

秦小学校 市民説明会 記録

日	時	令和元年 7月 21日 (日) 10:00～12:00	場 所	秦小学校体育館
---	---	-----------------------------	-----	---------

(内容)

発言者	発言内容
市職員	<p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶 (総合政策部長、教育次長)</p> <p>3. 説明・質疑応答</p> <p>(1) 公共施設再編方針案の概要について (資料 2～4)</p> <p>【資料 2】</p> <p>それでは、お手元の資料 2 の 1 ページをご覧ください。「1 の再編方針案の基本的な考え方」でございますが、(1) これまで策定した「基本方針」や「基本計画」に基づき、老朽化した施設を減らす代わりに、市民ニーズに合致した施設の新設・集約を実施し、同時に公共交通の充実と、民間施設の活用も推進することで、熊谷市の将来を見据えたメリハリのある再編方針案とすることを目指しました。</p> <p>(2) 「市民の考え方」の反映につきましては、市民アンケートや、市民説明会、市民ワークショップでのご意見を踏まえて、この案を作成しました。</p> <p>(3) 「建物」は減らしても「機能」を移転・存続させ、市民サービスの維持と利用者皆様の活動の場を確保いたします。</p> <p>(4) 会議室などの「専用部分」をできるだけ存続させ、事務室、廊下などの「共用部分」を圧縮し、施設複合化のメリットを生かします。</p> <p>(5) 管理運営費のかかる「小規模施設」を廃止・集約し、新しい施設へ統合・複合化をすることで、効率的な運営を目指します。</p> <p>(6) 修繕費のかかる「老朽施設」を除却し、更新等を推進することで、維持費を節減するとともに、新しい施設によるサービスを提供してまいります。</p> <p>(7) 大規模修繕を実施していない施設の場合、総合的に判断して、高額な大規模修繕工事を見送り、新たな施設への更新を進める方が有効な場合には、更新時期の前倒しも検討します。</p> <p>(8) 「耐震化」を早急に達成することで、利用者皆様の安心・安全の確保を図ります。</p> <p>続きまして、2 ページをご覧ください。「3 施設分野別の考え方及び主要事業」では、ハコモノ施設を 17 の分野に分け、施設分野ごとに、主要施設の今後の方向性を掲げています。検討時に考慮した事項としましては、それぞれの</p>

施設の耐用年限や老朽化の状況、大規模修繕等の実施履歴、耐震化の状況、利用状況、コスト、民間も含めた同種・類似の施設の市内における分布状況、集約・複合化する施設間の調整、集約・複合化後の利用者の利用機会・選択肢の確保の可能性等を考慮しつつ取りまとめたものです。

それでは、各施設分野毎に、順に説明します。

まず、(1)「学校施設」でございますが、①学習環境改善のための規模適正化を図るため、小学校優先、児童生徒数の少ない学校優先での統廃合を考えております。②閉校となる学校の体育館は、地域体育館として有効活用を図ります。③学校のプールは、利用日数と老朽化を踏まえ、校外方式の水泳授業の順次導入を考えていきます。④学校給食施設は、現在の給食センターの老朽化を踏まえ、学校間の公平性や効率的な運営を図るため、新センターを整備し、自校式給食施設については、順次新センターへ統合していくものです。

学校の適正規模化につきましては、「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」に沿って、小学校は12～18学級を、中学校は9～18学級を規準としております。

3ページの表をご覧ください。統廃合による学校規模の適正化の案につきましては、概ね第3期(2035～44)までを記載しております。この表は、児童生徒数の現状と今後の推計を基に取りまとめた、「たたき台」であり、決定済みの計画ではございません。

次に、4ページ・5ページをご覧ください。「(2)市民文化施設」につきましては、5ページの表のとおり、各エリア・地域の様々な貸館施設等を集約し、エリアごとに(仮称)生涯活動センターを新たに整備することで、拠点的な機能を中核に、多様な機能を整え、幅広い世代が集える、市民活動や社会教育の拠点としていくことを想定しております。

なお、表に記載された予定地・候補地につきましては、確定したものではありません。施設の種類・機能等によって、開発や建築の条件・制約が課せられますので、施設内容を具体的に検討する中で、候補地が決まることをご了解いただきたいと思います。

次に、6ページ・7ページをご覧ください。(仮称)地域拠点施設整備事業は、広域的に、施設の統合・集約を進める中で、地域における必要性を考慮し、現在の地域公民館等の貸館機能を、地域の小学校等に移転し、体育館とともに、各地域への存続を図るものでございます。公民館機能等を引き継ぐ生涯活動センターとともに、役割を分担し、現在の施設機能の受け皿とすることを想定しています。

なお、各地域貸館施設の供用開始予定年度は、その前身となる公民館等の存

続期間等により違ってきます。また、老朽化の進んだ公民館の機能移転を想定するとともに、利用実態を踏まえた地域コミュニティセンター等の地元譲渡も想定しています。

7ページの(3)子育て支援施設でございますが、保育所については、現在の保育需要が高い中で、老朽化した保育所の更新を、統合により実施しようとするものです。また、既存の児童館に替えて、雨天時でも子供を元気に遊ばせることのできる(仮称)こどもセンターの整備を想定しています。総合保育所とともに、(石原地区の)蚕業試験場跡地ひろばに、(仮称)総合子育て支援施設としての整備を想定しております。

8ページの(4)保健福祉施設でございますが、保健センター等の保健施設については、老朽化し、耐震性にも課題のある母子健康センターの建替えと、成人保健と母子保健の統合による保健・健康指導サービスの向上、また、業務の効率化の観点から、3つの保健施設を妻沼保健センターへ機能集約することを想定しております。

また、老朽化が進んでおります「休日・夜間 急患 診療所」につきましても、蚕業試験場跡地ひろばへ整備予定の「(仮称)総合子育て支援施設」への併設を想定しております。これにより、保育所・児童遊戯施設・急患診療所の併設による相乗効果が期待できます。

次に、(5)庁舎等でございますが、本庁舎建替え時に、分庁舎方式を廃止し、本庁機能の集約による業務効率化を図る一方、必要に応じ、(仮称)生涯活動センター内に、行政センター機能の受け皿となる出張所を設置することで、利便性も確保していく予定でございます。また、各種事務所につきましても、業務の効率化や委託化の推進により、順次廃止してまいります。

(6)消防施設につきましても、老朽化・耐震性・災害時の機能維持等に課題のある大里分署と江南分署の機能を、南部エリア全体の消防力向上の観点から、吉岡地区周辺に移転集約することを想定しております。消防団車庫につきましても、近隣の消防署・分署や地域拠点への併設を検討することとします。

(7)ホールにつきましても、適切な規模・グレードの施設1か所への集約を想定しています。将来的には、「さくらめいと」の更新時に、規模・機能・再配置場所等を検討したいと考えております。

9ページをご覧ください。(8)図書館につきましても、人口分布等を踏まえ、再配置を検討することとし、将来的には、西部エリアにおける図書館整備も想定しております。

(9)博物館的施設につきましても、歴史・民俗、美術、埋蔵文化財のテーマ別の施設再編を検討することとしております。

(10) 水浴施設は、アクアピア、健康スポーツセンター、老人福祉センターなどございますが、市民アンケートの結果や老人福祉センターの老朽化も踏まえ、全年齢層向けの屋内型の温水浴と冷水浴が可能な施設を整備し、学校のプールの機能受入先とするとともに、子どもから高齢者まで、世代間の交流ができる施設とすることを想定しております。また、スーパー銭湯やスイミングクラブ等の民間施設の活用も想定してまいります。

(11) 公園・スポーツ施設でございますが、熊谷（さくら）運動公園の屋外プールを、老朽化や利用日数を踏まえて廃止し、屋内プール「アクアピア」へと機能移転することを想定しております。

更新時期を迎える市民体育館につきましては、「くまびあ」体育館への機能移転も考慮しながら、市民体育館周辺の再整備を検討していきたいと考えております。

老朽化が進む勤労者体育センターや妻沼運動公園体育館を含む地域体育館につきましては、学校統廃合の進捗に伴う学校体育館からの転用による体育施設の増加を見込み、廃止又は更新を検討していくことを考えております。

10ページをご覧ください。(12) 産業施設につきましては、利用者・民間・地元等との協議・調整により整理・再編いたします。可能なものは、民間譲渡を検討してまいります。

続きまして11ページをご覧ください。(13) 人権施設でございますが、春日文化センターや集会所は、耐震性や老朽化、利用者数を考慮しながら存続の可否を検討してまいります。

(14) 環境施設 につきましては、旧妻沼清掃センターを解体・除去し、その跡地を災害時のストックヤードとすることを想定しております。

(15) 防災・河川施設は、水防倉庫等、防災施設のため全て存続させます。

(16) 公共交通施設等では、本町駐車場は、運営改善方を検討しながら、当面存続の予定です。その他の駐車場・駐輪場も存続を想定しています。

12ページをご覧ください。(17) 葬斎施設につきましては、今後の利用傾向を見据えながら、設備の増設等を検討するとともに、指定管理者制度の導入も検討します。

以上が、施設分野別の方向性・考え方でございますが、個々の施設には、耐用年数、建物の状況等の違いがあり、集約する場所やタイミング、方法についても、複数の既存施設の調整が必要であり、開発・建築等に関する課題も残っております。

施設の再編については、本市の人口推計、今後の各エリア・地域の状況の変化も踏まえまして、定期的に、必要があれば毎年度でも、個別施設計画を見

直していく予定です。

続きまして「4の市民への説明や公表方法」ですが、6月末から先週まで開催したエリア別の市民説明会やこのような地域説明会を通して伺った御意見を参考に、今後の市の施設のあるべき姿はどのようなものであるか、皆様と共に考えてまいります。

資料2：公共施設全体の方向性の説明は以上でございます。

【資料3】

続きまして、資料3の施設配置図について説明します。こちらの資料は、熊谷市全体を5つのエリア毎に色分けし、公共施設の再配置案等を図示したのになっております。本日は、配置図の中で「黄色」で着色しております、北部エリアのうち「秦小学校地区」に関係する施設を中心に説明してまいります。

1枚めくっていただき、右上に「図1」とあるものをご覧ください。図1につきましては、「小中学校」の再配置となっておりますが、概ね第3期（2035～2044年）までの計画等を示しております。

小学校につきましては、秦小と長井小の統合を、2027年に、長井小の位置で想定しています。長井小の位置で統合とした理由としては、長井小の方が、児童数が多く、敷地面積が広い事が挙げられます。

中学校では、妻沼東中と妻沼西中の統合を、第3期に、妻沼東中の位置で想定しています。妻沼東中の位置に統合とした理由としては、妻沼東中の方が生徒数が多く、敷地面積が広いことが挙げられます。

また、同じ北部エリア内では、太田小と男沼小と妻沼南小の統合を、2025年に、妻沼南小の位置で想定しています。

次に、図2をご覧ください。公民館等の「市民文化施設」では、エリアごとに新設する（仮称）北部生涯活動センターを、現在の妻沼中央公民館の位置を候補地の1つとして、第3期に整備を想定しています。

また、各地域の公民館は、生涯活動センターが整備されるまでは、現在の建物の耐用年数等を踏まえながら存続し、その後、地域貸館施設として、小学校の校舎や敷地内に設置・整備を想定しています。

続きまして、図5のホール・図書館の「社会教育施設」ですが、博物館的施設は、市内の歴史・民俗関係、荻野吟子記念館も含め、妻沼展示館に集約することを想定しています。

続きまして、図6-1をご覧ください。「水浴施設」では、プールや老人福祉センターを示すものですが、学校のプールは、校外方式への移行により順次廃止します。

続きまして、図6-2の「屋内スポーツ施設」は、統合・移転した小中学校の体育館を、地域体育館として活用していくことを想定しています。以上で、資料3の説明を終わりにします。

【資料4】

続きまして、資料4の各公共施設のフローチャートについて説明します。こちらの資料は、小学校区、または統廃合を想定している小学校区のグループごとに、各施設の修繕・統合・移転・廃止等を時系列で示したものです。

本日は、「秦小学校区」に関連する箇所を説明いたします。資料の右上に23ページとあるシートをご覧ください。

「①長井小学校」、「⑦秦小学校」は、2027年に、長井小の位置での統合を想定し、必要となる「長井小」の改修等をおこなってまいります。

統合後の「秦小体育館」につきましては、「地域体育館」としての利用を想定しております。「学校プール」につきましては、全市的に同様な考え方ですが、校外方式の水泳授業導入後、廃止・除却を想定しています。

「②新学校給食センター」は、老朽化する現在の熊谷給食センターの建替えを予定しており、新センター整備後は、妻沼及び大里地区の自校式給食を、センター方式に切り替えていくことを想定しております。

「③（仮称）アクアピア4」につきましては、北部エリア内への整備を想定していますが、例えば老人福祉センターひかわ荘付近への整備の場合は、プールを先行整備するケースなども、検討していきます。

「⑨秦公民館」は、建物の耐用年数を踏まえながら、当面の間、継続利用を想定しています。その後、公民館機能は⑬（仮称）北部生涯活動センターに移転しますが、地域の活動の拠点として「⑧（仮称）秦会館」を秦小学校跡地に整備することを想定しています。

「⑬（仮称）北部生涯活動センター」は、市内の各エリアごとに、公民館機能等を集約し、コミュニティセンターや市民活動支援センターとしても利用することのできる、生涯学習や市民交流を図るための施設として、新規整備するものですが、現在のところ、妻沼中央公民館跡地むかいのへの整備等を想定しています。

24ページをご覧ください。「⑬向野地域コミュニティセンター」は、利用されている地元の住民の方と協議し、譲渡も想定しています。

「⑮上須戸保育所」は、中条保育所と統合し、新設を想定しています。

「⑳妻沼東中学校」は、「㉑妻沼西中学校」との統合を、第3期に想定しております。

資料4の説明は、以上です。

市職員

(2) 学校規模適正化について

少子化により、全国的に児童生徒数が減少しておりますが、本市でも、ほぼ全ての学校において児童生徒数が減少し、学校の小規模化が進行しており、この傾向は、今後も続くことが見込まれています。

左下に「市内小中学校の児童生徒数の推移と将来推計」を載せていますが、小学校で申し上げますと、一番左の1982年度が19,018人で、ここをピークに減少を続けています。2019年度は9,334人で、ピークと比較しますと、約51%減少しています。また、2025年度は、今年度と比較すると、約13%減少し、8,099人、さらに、2055年度には、約45%減少し、5,115人まで減少すると推計されており、小規模化に進んでいくことが予想されています。

学校が小規模化することによる課題としては、「集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、切磋琢磨する機会が少なる。」ことや「人間関係や相互の評価が固定されやすい。」などの課題が挙げられています。

こうした状況から、教育委員会では、少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて、学校規模の適正化を進めることが必要であると考えまして、平成30年11月に「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」を策定しました。

基本方針では、規模の適正化を図るための推進方策として、「学校の統廃合等」を進め、統廃合を進めるに当たっては、保護者や地域住民の方に対し、趣旨や実施方法等について説明し、御意見をお聞きしながら進めることとしています。また、基本方針では、学校統廃合等の検討の基準を定めています。右の表のとおりですが、小学校については、「学校規模の基準」は、12学級から18学級まで、つまりクラス替えが可能な1学年2学級以上が望ましい。「通学距離の基準」は、概ね4キロ以内で、スクールバスの導入も検討しています。「学校統廃合等の基準」としては、小学校は、「複式学級」が見込まれる場合は、直ちに、検討する。また、「全学年で単学級」となることが見込まれる場合は、「児童数の動向に注視しつつ、検討すること」としています。

以上を踏まえた上で、「公共施設の再編方針（案）」を作成しています。次のページをお願いします。公共施設のうち、学校施設については、ここに記載してあるとおり4つの方針を掲げましたが、このページは、①の「学校の規模適正化に当たっては、小学校を優先するとともに、児童生徒数の少ない学校を優先して統廃合を検討する。」の部分について説明しています。

再編方針（案）では、秦小、長井小の2校を統合して、規模適正化を図ることとしていますが、現時点で秦小は全ての学年で単学級、長井小は1年生だけが単学級ですが、今後は、単学級の学年が増える見込みとなっています。

右下のグラフのように推計していますが、この推計値は熊谷市全体の減少率を使って推計していますので、妻沼地区については、更に早いスピードで減少

	<p>することも見込まれています。</p> <p>この2校の統合の方針としましては、2校を対等な関係として統合し、新たな学校として設置することとしています。設置場所については、児童数が多く、敷地面積が広い長井小学校で、2027年度からの供用開始を考えています。また、跡地につきましては、地域拠点施設等への転用を含め、今後、検討していきたいと考えています。</p> <p>次に、統合によるメリットですが、左下に書いてあるとおりですが、「多様な考えに触れ、集団の中でルールを学び、社会性を高めるとともに、より自らの個性や学力、体力を伸ばすことができる。」「新たな人間関係を構築する力を身につけ、人間関係の固定化を回避できる。」「児童生徒同士、教員との人間関係に配慮した学級編成ができる。」などのメリットが挙げられます。</p> <p>最後になりますが、学校規模適正化に当たっては、「子供たちにとって何がベターなのか。」ということを第一に考えました。子供たちの将来を見据えて、長い目で考えられる大人が、「子供たちにとって、より望ましい環境をつくり、適正規模の学校の中で学ばせて、その子の持っている力を伸ばしてあげる。」というのが大切ではないかと考えています。</p>
市民	<p>(3) 質疑応答</p> <p>小学校が統合された場合、スクールバスの具体的な運行方法はどうなるのか？</p>
市職員	<p>具体的な運行については検討中です。方法としては、学校跡地を集合場所とする方法、または、複数の集合場所を設置しバスを巡回させる等の方法が考えられます。</p>
市民	<p>小学校の通学距離基準4kmというのは、児童にとって厳しいのではないのか？</p>
市職員	<p>あくまでも国で定めた目安であり、地域の実情等により検討を行っていきます。</p>
市民	<p>バス通学の計画について、詳細とまでは言わないが、ある程度具体的な計画案を示してもらいたかった。</p>
市民	<p>行田市では、「見守り隊」による児童の登下校の見守りを行っている。熊谷市の状況は？</p>
市職員	<p>登校時については多くの皆様に見守りをしてもらっています。通学班に大</p>

	<p>人が随行して頂いております。下校時においても、住民皆様に声をかけ、ご協力をお願いしています。</p>
市民	<p>自治会として「見守り隊」の活動を行っているが、下校時については、児童の下校時間がバラバラであり、活動が難しい。防災無線による下校時刻のアナウンスをできないか？</p>
市職員	<p>防災無線の運用規定があると思いますので、頂いた御意見として所管課に伝えます。</p>
市民	<p>学校統合が決定した場合、新学校への通学開始のタイミングはいつになるのか？今後入学する児童は、入学時から新学校に行けるのか？統合年度からなのか？また、2023年度に統合が想定されている星宮小はどうなっているのか？</p>
市職員	<p>前者の方法を認めると、学校統合前から児童数が更に減少してしまう学校が発生してしまいます。難しい問題ではありますが、詳細については今後検討してまいります。他の学校についても、今後の検討となります。</p>
市民	<p>小学校統合後、秦小地区の児童については全員バス通学にしてほしい。また、長井小・秦小通学区境の児童の扱いについて検討してもらいたい。</p>
市職員	<p>今後の具体的検討の中で詳細を決めてまいります。</p>
市民	<p>学校統合について、通学児童の保護者や未就学児の保護者を対象にした説明会を行うべき。</p>
市職員	<p>今後、各対象の方への説明会を行っていく予定です。</p>
市民	<p>学校統廃合の順番は決定済みなのか？</p>
市職員	<p>予定として計画をしておりますが、地域の状況や人口推移を見ながら調整を行います。</p>
市民	<p>学校統合をした場合、各学校の指定用品（体育着、帽子等）の取扱はどうなるのか？統合後も使えるのか、新たに買いそろえなければならないのか？</p>
市職員	<p>保護者皆様の負担が軽減されるよう検討していきます。</p>

市民	教育施設の統廃合により、地域コミュニティ・文化へ大きな影響があると思われる。具体的な方策は検討しているのか？
市職員	「地域会館」を設置することで、地域の活動場所を確保してまいります。活動自体は今までもおり継続して頂けるよう考えております。
市民	熊谷市は人口が増えるような施策は行っているのか？
市職員	公共施設再編と並行して、人口対策も行っています。例えば、子ども医療費助成、新幹線通学の補助や固定資産税の免除、三世帯同居への補助金交付などのほか、就労の場の確保のために企業誘致等にも取り組んでいます。
市民	学校統廃合について、熊谷市独自の計画なのか？適正規模に基づいた統廃合を行う理由は？小学校は地域の核になる施設であり、人数が減ったというだけで統廃合を決める事には疑問を感じる。
市職員	国から学校の適正規模に関する指針は示されていますが、学校統廃合の計画については市独自のものです。児童生徒が集団の中で多様な考え方に触れ、社会性を高め、新たな人間関係を構築できるような学習環境を整えることを目的としています。小規模校の良さも承知はしているが、長い目を見た場合、集団の中で生活をし、コミュニケーション能力を高められるよう、子どもの教育環境を第一に考えています。
市民	国が定めている学級定数について、教育委員会から国に対し定数を減らすよう要望はしないのか？
市職員	学級定数は国で1クラス40人、県で1年生35人・2年生38人と定めています。
市民	スクールバスについて、学年による下校時刻の違いは考えているのか？
市職員	スクールバスの複数回運行等により対応していくことを想定しております。
市民	学校プールについて、廃止することなく継続させることはできないか？
市職員	現在の学校プールについては、利用時期が限られ、天候により授業数も不規則になっています。校外方式を導入し、屋内プールの利用することで、プール利用時期も長くなり、天候に左右されることなく、水泳授業数を確保で

	<p>きます。また、専門のインストラクターによる授業を通して、子ども達の水泳能力上達が見込めます。</p>
市民	<p>財政的な理由で学校の統廃合を計画しているような印象が感じられる。</p> <p>議員や職員は（議員定数・給与見直し等も含め）財政削減に努めてから、計画を策定するべきだ。</p>
市職員	<p>学校施設と他の公共施設については別枠で考えています。学校の統廃合計画については、子ども達の教育を第一に考えたうえで作成しています。一方、他の公共施設の計画については、コスト・利用状況等を基に作成しています。</p>
市民	<p>少子化が進む中、学校の統合はやむを得ないと思う。但し、私の経験では、各学校間・クラス間で授業の進捗状況・授業の方法等に違いがある。統合による子どもの負担が心配です。</p>
市職員	<p>学校統合に当たっては、両校児童の事前交流の機会を作り、学習進捗等を学校・教職員間で調整を行ってまいります。統合による子ども達への負担がないように、十分な事前準備を行うよう務めます。</p>
市民	<p>学校統廃合について、未決定の事項が多くて心配である。子ども達を一番に優先させたくて、早急に方向性を決定し、住民の不安を軽くしてほしい。</p> <p>また、「新学校名」を早急に決定することで、その後、関係者の中での協議が進捗していくと思う。</p> <p>学校統合をした場合の指定用品（体育着、帽子等）の取扱いについて、保護者・子どもが複数の選択肢を選べるというのでは、かえって不安が募ってしまう。統一的な対策を講じてもらいたい。</p>
市職員	<p>御意見として伺います。</p>
市民	<p>具体的な計画を早急に決定・公表してほしい。例えばスクールバス通学は、他市町からの転入者を呼び込める可能性もある。</p>
市職員	<p>参考にさせて頂き、検討してまいります。</p>
市民	<p>学校中心に行っている地区行事・活動の今後は？</p>
市職員	<p>今までどおりの活動ができるよう、校区連絡会等については存続されることを想定しております。</p>

市民	<p>給食について、出来たてで温かい給食を提供できる「自校式」をセンター方式にするというのは、住民の考えとは違っているのではないか？</p>
市職員	<p>配送車両の増車・最新設備の導入等により、温かい給食を提供できるよう検討してまいります。</p>
市民	<p>再編方針案全体が、学校跡地利用を前提にしているような印象がある。他の公共施設再編と同列になっていることから、どうしても学校の統廃合ありきの印象がぬぐえない。</p>
市職員	<p>公共施設再編を検討する過程で、学校施設も含めた全市有施設状況についての調査を行いました。市内小中学校については昨年「市立学校の適正な規模に関する基本方針」を策定し、この方針に基づいて統廃合案を作成しております。</p>
市民	<p>市内小中学校給食について、センター方式を自校方式にしていくことは検討したのか？</p>
市職員	<p>市内全校の自校式への切替えについても検討をしましたが、学校敷地の制約等により困難と判断し、給食センターの更新を行うこととしました。</p>
市民	<p>学校は避難所として指定されており、地域が中心となっている防災組織についても、学校を中心に運営されている。学校統廃合による住民の連帯意識等に影響があるのではないか？</p>
市職員	<p>学校統廃合後も体育館は原則として存続することから、避難所機能については存続していきます。</p> <p>地域防災組織は、今後も維持していただきたいと考えております。</p>
市職員	<p>今日は長い説明の後、限られた時間の中のご意見・ご質問となり申し訳ございませんでした。ご意見やご質問については、次第の一番下にあります連絡先にお電話またはメールにてお聞かせください。</p>